



シリア・レバノン —宗派のモザイク社会の歴史的展開

(一社) 現代イスラム研究センター

理事長 宮田 律

シリア・レバノンから構成される東地中海地方は、宗派と民族のモザイク社会である。この地方は、オスマン帝国時代は「ミット」 という制度の下で各宗派や民族に自治が認められ、帝国の下で共存するシステムができあがっていた。その秩序が壊れるのはオスマン帝国がヨーロッパ諸国の進出を受け、帝国の政治・社会システムが弱体化する過程で、クリスチアンのナショナリズムが高揚したり、また第一次世界大戦後のフランスの委任統治の下で宗派的相違が意図的に利用されたりしたためである。1970年代から90年にかけてレバノンでは宗派を単位とする内戦が繰り返され、また現在紛争で混乱するシリアでも多数派のスニ派アラブ人がアサド大統領の出身宗派であるアラウィー派に対する反発を強め、反政府勢力の中核にある。以下ではシリア、レバノンという東地中海地域の国家成立の過程、宗派・民族の特徴やその歴史的概観を紹介したい。特にシリアとレバノンにまたがる宗派であるドルーズ派、またレバノン内政で重要な役割を果たしてきたキリスト教マロン派という二つの宗派の特徴や性格を明らかにしたいと思う。

シリア・レバノン国家成立の経緯

「シリア」という国家が存在するようになったのは歴史的に見ればごく最近のことである。古代から存在していたダマスカスとアレppoには歴史的伝統があるが、20世紀に至るまで国家としてのシリアは成立していなかった。

シリアの地理的境界は第一次世界大戦中に連合国のイギリスとフランスが利益配分に基づいて戦後の統治を考えて引いたもので、他のヨルダン、レバノン、イラク、パレスチナ(後にイスラエル・パレスチナ)も同様だった。

シリアを委任統治するようになったのはフランスだったが、フランスも、またダマスカスにいたアラブ人たちも、シリアの国民的アイデンティティを形成する努力をしなかった。フランスはシリアを「分割して統治」することを目論んで、各宗派や民族の対立や競争を意図的に煽り、支配を行いやすくした。第二次世界大戦直前には現在トルコ領であるハタイとレバノンがシリアから切り離されてもいる。

シリアは、主に5つの民族・宗派によって分類される。およそ3分の2がスニ派アラブ人で、反アサド勢力の中心にある。少数派のアラウィー派とクリスチアン、クルド人はシリアの全人口のおよそ10%を構成する。クリスチアンは、ギリシア正教会、マロン派カトリック、ローマ・カトリック、アルメニアなどに細分される。

シリアの宗派の中でも現在のアサド大統領の出身宗派であるアラウィー派が最も多くの政治権力を手にしている。アラウィー派はスニ派からは「異端」とされる宗派で、スニ派によって迫害されてきた歴史をもつ。独立したシリア国家を構成する宗派・民族の中では最も貧しいコミュニティであり続けた。アラウィー派がシリアの政治・社会の中で上昇を果たしたのは、委任統治時代に

フランスがアラウィー派の若者たちを軍隊の中で重用したことと関連する。

フランスの委任統治は、シリア社会の近代化をもたらし、道路をつくったり、限定的ながらも農地改革を行ったりもした。農業が奨励され、主にアラビア語で授業が行われるダマスカス大学も創設された。フランスはシリアを長期にわたって支配することを目論んだものの、自分たちと異なる宗教のスニ派アラブ人に政治権力を渡すことを望んでいなかった。フランスはあくまでシリア内におけるクリスチャンを優遇することを考えていた。フランス支配の中で新たな利権を手にしたシリアのクリスチャンやアラウィー派などマイノリティーにはフランス支配の継続を望む傾向があったことは間違いない。

他方、ダマスカスなど大都市の教育あるスニ派の階層は、シリアがレバノン、パレスチナ、トランスヨルダン、できればドルーズやアラウィー派の居住地まで含めて大きなアラブ国家として独立することを望んでいた。

1936年9月の条約で、シリアの独立が認められ、ドルーズ派とアラウィー派の居住地区はシリアに編入されたが、レバノンは別の国となった。1937年にハタイは自治を付与されるが、1939年にトルコの領土の一部となった。このフランスの措置を受けて、1939年7月に大統領と閣僚たちは辞任し、憲法は停止された。1940年6月、第二次世界大戦中のフランスとドイツの停戦で、シリアのフランス行政当局は枢軸国のドイツ、イタリアに対する敵意を放棄し、フランスに樹立された枢軸側の傀儡であるビシー政権を認める公約を行った。

翌6月にイギリス軍、英連邦軍、自由フランス軍がシリアに進駐し、ダマスカスは6月21日にこれらの連合軍によって占領された。それから1946年までシリアはイギリスとフランスの連合軍によって支配され、イギリスは自由フランス軍による支配の強化を考えていたが、フランスが1945年にシリアの地元勢力に統治機能を譲らないと暴動が発生した。これに対してフランスは、ダマス

筆者紹介

1955年山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学大学院文学研究科、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校 (University of California, Los Angeles) 大学院修了。現代中東論、現代イスラーム研究専攻。一般社団法人「現代イスラーム研究センター」理事長。静岡県立大学国際関係学部准教授。著書に『中東危機のなかの日本外交』(NHKブックス)、『紛争の世界地図』(日経プレミア)、『南アジア 世界暴力の震源地』(光文社新書)、『イスラーム世界おもしろ見聞録』(朝日新聞出版社)、『中東イスラーム民族史』(中公新書)、『現代イスラームの潮流』(集英社新書)など。

カスを空爆するなどの強権的措置に訴えたが、結局、1946年4月にフランスとイギリスは国連安保理との協議でシリアとレバノンから撤退し、シリアは国連の創設メンバー国となっている。

民族のモザイク社会——レバノン

レバノンは、民族的にはフェニキア人、ギリシア人、アルメニア人、アラブ人の血が混ざり合う形で発展してきた。現在でもシリア語はキリスト教マロン派の教会で使われている。レバノン社会では、7世紀以降、イスラムが進出すると、イスラムの諸宗派が定着していっそう複雑な様相を見せるようになった。レバノンはイスラムが多数派の宗教になり、イスラムの中ではシーア派とスニ派が最大宗派で、イスラムの異端派とされるドルーズ派は少数派である。マロン派はキリスト教コミュニティの中では最大で、正教会系ではギリシア正教会が最も大きく、キリスト教の中では信徒の数で2番目の宗派に位置する。さらに、小規模なユダヤ教コミュニティも存在する。

19世紀末になると、レバノンのクリスチャンたちは北米、南米、エジプトに移住していくとともに、フランスのカトリック、アメリカのプロテスタントのミッションがレバノンにやってきて、1866年にアメリカのミッションは「シリア・プロテスタント・カレッジ (現在のバイルート・アメリカン大学)」を、また1875年にはイエズス会が聖ジョセフ大学をそれぞれ創設した。バイルートは、この時期、世界的な港湾となり、エジプトや地中

海諸国、またイギリスと交易するための外国やレバノン商人たちの住宅もできあがっていったが、欧米の支援を受けるキリスト教社会の発展はレバノンの伝統的な宗派社会のバランスを変えていった。

19世紀後半、レバノンでは、フランスはマロン派を、またイギリスはドルーズ派を支持したが、他方オスマン帝国は伝統的なミットを撤廃し、レバノンに対して自らが直接支配していくことを考える。1860年にはオスマン帝国支配に反感をもつマロン派系住民の蜂起があったが、それに支えてフランスはレバノンに介入し、ヨーロッパ諸列強は、1861年に、オスマン帝国に対して「組織規約」（レバノン統治組織基本法）を押し付けた。山岳レバノンがオスマン帝国のスルタンによって任命されたクリスチャンの知事の行政下に入ることになり、ヨーロッパによるクリスチャンの優遇が見られた。

第一次世界大戦が終わると、レバノンはシリアと同様にフランスの委任統治下に置かれることになった。マロン派は伝統的に親フランスの姿勢をとったが、フランスもマロン派に有利な便宜を図るような政策をとっていく。フランスの委任統治は、伝統的な「レバノン」の概念よりも大きな地域を対象とするようになったが、その結果マロン派以外の宗派の住民たちを多数含むことになる。レバノンは「クリスチャン」、「ムスリム」と大まかに分けられるような国家となった。委任統治下における1926年の憲法はキリスト教徒、ムスリム双方が等しく官職を得られるような配慮が行われ、これが後の1943年の「国民協約」となって、大統領職はマロン派に、首相職はスンニ派、国会議長職はシーア派にそれぞれ与えられていく。

シリア・レバノン・イスラエルにまたがる「ドルーズ派」

宗派としての「ドルーズ派」の始まりは、ファティマ朝のカリフ、アル・ハーキム（996～1021年）の晩年に始まる。イスマール派（シーア

派の過激派）の一部の信徒たちは彼を神の体現であると考えた。ドルーズ派の名称は、ハーキムの信奉者の一人であったアル・ダラズイーの名前に由来しているものの、宗派の実際の創設者はやはりハーキムを熱烈に信奉していたハムザ・イブン・アリーである。1021年にアル・ハーキムが「行方不明」になると、ハムザは、ハーキムは信者を試すために隠遁し、その真の力を示すために現世に再来すると訴えた。ドルーズ派の奥義は「ウッカール（知る者）」と呼ばれる長老のみが知るところであり、この教義の秘密性や、悪人が犬や豚に転生するという考えなどともに他のイスラム教徒たちからは異端視されている。

現在、シリア、レバノン、イスラエルでドルーズ派の活動が見られるが、それぞれの国家の政治・社会制度の下で旧来のドルーズ派コミュニティーも変容を迫られ、その変わりようも分断されておかれた国家によって異なった。

1946年に独立を果たし、「アラブ民族主義」と「国民的統一」を国是としたシリアは、ドルーズ派やアラウィー派といった少数派とスンニ派アラブとの相違を排除しなければならなかった。こうした目的においてシリア政府は委任統治下においてあった議会の宗派別構成を廃止している。1954年にハウラン地方（シリア南西部）のドルーズ派名望家＝アトラシュ家指導の反乱が鎮圧されると、シリア中央政府の権力強化とともに社会勢力としてのドルーズ派の力は弱まった。また、各宗派は軍隊内の昇進を通じて、国政に影響をもつことも可能であったが、アサド大統領の政権掌握に見られるようにアラウィー派軍人が1960年代のクーデターを通じて権力を強化していったのに対して、1966年のドルーズ派将校サリム・ハトゥム指導のクーデター失敗後、ドルーズ派将校たちは昇進の道を閉ざされ、軍を通じてのドルーズ派の影響力も次第に後退していく。

このシリアの場合とは違って、レバノンでは伝統的なドルーズ派の社会的仕組みは崩れることがなかった。レバノンでは1933年の国勢調査に基づ

き、1943年に各宗派の人口比に応じて国会の議員数が割り当てられたが、人口の少ないドルーズ派は全議員の6%のみを与えられたにとどまった。ドルーズ派ではカマル・ジュブラトの指導の下に1948年に「進歩社会党」が設立され、ドルーズ派住民たちの政治的要求に応じていく。「進歩社会党」は人口比による議員数の割り当てに見られるようなレバノン政治の宗派主義の廃止を唱え、少数派の利益擁護を訴えた。1976年に党は武装闘争を開始したが、この武装闘争によってドルーズ派住民たちは否応なくレバノン内戦に巻き込まれていった。1982年のイスラエル軍撤退後の内戦でもドルーズ派と政府の反目はさらに決定的となり、ドルーズ派社会の自治独立化傾向はさらに強まったが1990年に始まるシリア軍の進駐によって宗派自体の政治的動きは弱まった。

他方、オスマン帝国時代、パレスチナに居住していたドルーズ派住民はごく少数であり、決して政治的な重要性をもつことはなかった。パレスチナのドルーズ派社会は全体として政治性が希薄であったが、1936年から39年までの「アラブ大蜂起（パレスチナ人による反シオニズム運動）」の際には一部のドルーズ派教徒がシオニストと協力したため、パレスチナ人によるドルーズ派に対するリンチ事件も発生した。他方、このシオニストとの協力は後のイスラエル国家におけるドルーズ派の地位を優遇させることになる。

イスラエル国家独立後、イスラエル政府は非ユダヤ社会の国家への忠誠を養う方針をもったが、その中でイスラエル国家に従順なドルーズ派だけは特別な待遇を受けることになり、イスラエル国内のアラブよりも優位な社会的立場を得る。1957年にイスラエル政府はドルーズ派をアラブから独立した一つの宗教コミュニティであると認め、また1962年にはドルーズ派住民の事柄のみを扱う「ドルーズ派裁判所」も設立された。一方、ドルーズ派側でもイスラエル社会においてより良い地位を得るために、国家に対して忠誠を示すようになり、たとえば「国境防衛隊」に配備されたドルー

ズ派兵士はパレスチナ人に対する強硬な行動で知られてきた。

ドルーズ派はオスマン帝国の解体後、英仏の委任統治を経て第二次世界大戦後に成立したシリア、レバノン、イスラエルという三国の統治を受けることになったが、それぞれの国家の異なった政治状況の展開に応じて独自の機能や性格を示した。シリアではバアス党政権の国内諸民族の統合化政策によりシリア社会に同化してきたし、イスラエルでは支配民族であるユダヤ人に協力を行い、イスラエル国家におけるユダヤ人の孤立的性格を緩和する役割を果たしている。ドルーズ派の政治的特性を説明する言葉として「タキーヤ」というアラビア語の言葉があり、タキーヤとは他の宗派に従うふりをすることであるが、三国にそれぞれ置かれたドルーズ派の行動はこのタキーヤによって説明できるであろう。

レバノンの主要クリスチャン——マロン派

マロン派は、キリストに神と人の2つの性質と1つの意志を認める「モノテリート（Monotheite）」の宗派である。マロン派は独自の儀式や規律をもち、礼拝にはアラビア語とアラム語をもちいる。その創始者は、7世紀のアンティオキアのジョン・マロン、あるいは4世紀末期と5世紀初頭にホムスに存在した僧侶、ジョン・マロンとの説がある。

7世紀後半に、マロン派は他のキリスト教徒から異端視され、迫害を受けた後に、地中海沿岸地方からレバノンやシリアの山岳地帯に後退する。オスマン帝国時代はこれらの地域に隠遁し、独立した生活を営んでいた。1858年にマロン派農民は地主層の搾取に対して反乱を起こしたが、この反乱に続いてドルーズ派と土地所有権などをめぐって紛争が生じるようになった。宗派別人口比によって行政のポストを配分した1943年の「国民協約」でマロン派は国内最大宗派として認められ、大統領職をその後一貫して獲得することになる。

1967年の第三次中東戦争と、70年のヨルダン内

戦によってパレスチナ人が大量にレバノンに流入したが、レバノン国内でPLOの活動が活発化したことは、マロン派組織にその軍事力の強化を決意させることになる。マロン派は、PLOとレバノンのアラブ左翼組織、また「レバノン国民運動(LMN)」と呼ばれるムスリム・グループとのつながりに強い関心を抱く。というのも、LMNはキリスト教徒がレバノン政治を支配している限りはムスリムの経済状態は向上されないと訴え続けたからである。

こうした緊張は、1975年のレバノン内戦の勃発となったが、3万人以上の死者をだした内戦も、1976年10月にリヤドで開催されたアラブ・サミットにおける「アラブ抑止軍(ADF)」の創設と、そのレバノンへの展開によって正式に終結する。しかし、この内戦終結後もマロン派の「カタール」民兵と、平和を維持するはずであったADFとの緊張は高まる傾向にあった。1976年に「カタール」の指導者バシール・アル・ジュマイエルは、すべてのマロン派の民兵組織を一つの指揮系統の下におき、「レバノン軍団」を創設した。「カタール」は1930年代に設立された、ヨーロッパのファシスト組織をモデルにするような組織であった。このように、マロン派ではアラブ民族主義に対抗し、硬直的な「レバノン民族主義」を強く訴える傾向が現れる。

1982年6月にイスラエル軍はレバノン南部のPLO勢力の掃討を名目にレバノンに侵攻し、「レバノン戦争(第五次中東戦争)」が始まった。その後の6年間、レバノンでは政治的混迷がいつそう深まった。とくに1980年代後期になると、マロン派内部でも対立が顕在化するようになる。1985年にイスラエル軍がレバノン南部から撤退すると、「レバノン軍団」もシリアに協力し、ムスリムに譲歩することによってレバノンの秩序回復を目指す勢力と、こうした姿勢はキリスト教徒の利益を裏切るものであると考える一派に分裂していった。

レバノンは1990年にシリア軍が侵攻して内戦を

終結させてしまったが、その後2005年にシリア軍が撤退するまで「パックス・シリアーナ」、すなわちシリアによってもたらされた平和や秩序に対する反発がマロン派を中心に根強くあった。また、親シリア・イランのシーア派組織ヒズボラへの警戒がマロン派を中心にあるが、マロン派はこれからもレバノン政治の趨勢を決める宗派であり続け、シリアやイランなど諸外国の介入に反対し続けるであろう。

おわりに

シリア・レバノンの各宗派は、オスマン帝国の「ミット」という自治制度の下で平和裏に共存していた。オスマン帝国解体後にヨーロッパ列強によってもたらされた「国民国家」の成立は、いわゆる宗派・民族問題をもたらし、人々の生命や生活を奪う内戦も発生した。この悲劇の中でシリア・レバノンの各宗派も、ますますそのアイデンティティーへの固執と政治性を強めざるをえなかった。

オスマン帝国下で実施されていた「ミット制」は、ユダヤ教徒やクリスチャンを啓典の民として保護しなければならない「ズィンミー」というイスラムの基本的な概念に基づいている。イスラム国家には非ムスリムとムスリム社会との関係を政府の管理に委ねるという強い宗教上の「指令」がある。こうして強大な、よく組織された、イスラムの法を守るムスリム国家が非イスラム教徒の権利の擁護者となる。この意味でオスマン帝国は非ムスリムの擁護者としての資格を十分そなえた国家であった。オスマン帝国は民族問題について一つの大きな教訓を残している。それは、各民族が相互の存在を認め、その存在を受容することによって各宗派や各民族の平和な共存が可能になるというものである。このオスマン帝国時代のイスラム的共存の在り方は、現在のシリア・レバノンなど中東における宗派対立改善のための一つの方法を提起しているといえよう。